

日本資本主義成立過程における政府と政商との 結合の必然性（二）

辻 岡 正 己

目 次

- 5. 「日本資本主義」の要請
- 6. 資本主義化の要件と幕末の経済段階

5. 「日本資本主義」の要請

明治維新を絶対主義の成立、或いは「不徹底な」ブルジョア革命、更にはブルジョア革命であったとするそれぞれの諸見解に対する検討は他日にゆずるとしても、明治維新が天皇制的権力を創出した反面、日本資本主義形成の土台をつくる役割を果たしたという意味において、一般的には「明治百年」¹⁾を「日本資本主義の百年」に等置してさしつかえないことに異論は少ないであろう。日本資本主義は世界的にみれば自由主義段階の最盛期、帝国主義への移行開始前夜に出発したもので、列強と称される先進資本主義諸国に対比すれば極めて遅産であった。²⁾しかしながら当時の日本国内の諸条件からすれば、徳川封建社会の基礎はいちじるしく崩れてきておったにもかかわらず、³⁾資本主義成立の前提要件をなす商品経済の自生的発展は1853年（嘉永6年）黒船来航によって強要された開港（1854年）、実質的には1858年（安政5年）の日米修好通商条約によって世界市場の一環として編成されるまで、200余年にわたる鎖国によって未熟な段階におしとどめられており、いわば資本主義的諸条件の充分な成熟なしに政府が主体となって「上から」推し進めた「育成資本主義」であった。かくし

1) 柴垣和夫「三井・三菱の百年」2頁。

2) 市民革命についてみればイギリスでは名誉革命が1688年であり、〔日本では清教徒革命（Puritan Revolution 1642年）をもってイギリスの市民革命とみなすのが通説であるが、イギリスではこの革命観は今日にいたるまで大勢を制するにいたっていない。（井上・入交編「経済史学入門」145頁）〕アメリカの独立宣言が1776年、フランス革命は1789年である。市民革命はいずれも産業革命以前に行なわれた政治的革命であるから、資本主義が自生的に成長しつつあったとしても、それは絶対王政の下においてであり、いわば封建社会と資本主義社会の過渡期である。それ故市民革命をもって資本主義成立とするのは無理であるように思える。このことは日本が短期間に資本主義形成に成功しているとはいえ同様に妥当する。（日本の産業革命は1886年（明治19年）が起点といってよい。）以上のことがらは今後の課題である。

3) 本庄栄治郎「近世の日本」、大内力「日本経済論」上104—7頁。

て日本資本主義は早産⁴⁾という事情から生ずる複雑な性格をもって出発したのであり、このことがのちの日本資本主義発達に特殊性を形成する重要な条件となったことはいうまでもない。

徳川封建制を倒したばかりか、結果的には日本資本主義の起点を与えたものは列強資本主義による所謂「外圧」であった。18世紀後半から19世紀前半にかけて産業革命（the Industrial Revolution）⁵⁾を遂行することによってマニュファクチュア（manufacture）から工場制工業へ移行し、自由主義貿易を旗印に「世界の工場」⁶⁾として世界経済の独占的地位を占めていたイギリスは、1825年に初の資本主義的恐慌に見舞われた。⁷⁾この年に勃発した恐慌は未だイギリス一国のみを襲ったにすぎなかったが、1836年、1847年と次第にその範囲を拡大し、1847年においてはアメリカ・フランス両国も「自分自身」の全般的過剰生産恐慌を経験するほどの資本主義経済発展をとげてきており、更に1857年の恐慌に至って遂にドイツも洗礼をうけることによって「世界経済恐慌」の時代に突入し、ここに芝原拓自氏の言う「単一資本主義から列強資本主義の成立の時代」⁸⁾を迎えたのである。「いづれの国にせよそこに資本主義的工場制工業の最初の萌芽があらわれるやいなや、その国には『自分自身の』過剰生産恐慌のための基礎ができはじめる。」⁹⁾資本主義が商品生産を基調とする限りにおいて国内市場を超えて外国市場を求めるのは理の当然であり、レーニン（Lenin）は次のようにいう。「資本家国にとっての国外市場の必要は、社会的生産物（及び特に剰余価値）の実現の法則によって決定されるものではなく、第一に、資本主義がただ国家の境界外に出るところの広汎に発展した商品流通の結果としてのみ現われるという事によって、決定される。故に、外国貿易なき資本家的国民を考えることはできない。而してかかる国民もまた存在しない。」「資本家的生産の法則たるものは、生産方法の不断の革新と生産規模の無制限的拡大

4) 梶西・加藤・大島・大内「日本資本主義の成立」206頁、柴垣「日本金融資本分析」39頁、同前掲「百年」2—3頁。

5) 産業革命の概念および産業革命論の諸類型については岡田与好「序論産業革命論の変遷」（高橋幸八郎編「産業革命の研究」所収）、井上・入交編「経済史学入門」所収159頁以下の「産業革命」参照。

6) 入江節次郎「独占資本イギリスへの道」1頁以下参照。

7) 「一般に恐慌は資本主義に固有のものであるから、循環的恐慌の開始をもってその国の資本主義の、産業資本としての確立の指標とすることがしばしばおこなわれている。」（大内前掲書135頁）それ故1810年、1815年および1819年のイギリスにおける三つの恐慌は過渡的なものであり、本質的には政治的諸事情によってひきおこされたもので、1825年以後の過剰生産にともなう資本主義経済の典型的な循環的恐慌とは異なる。（エルスナー著、千葉訳「経済恐慌」239頁以下）

8) 大江志乃夫「近代における国際的契機」（日本歴史学会編「日本史の問題点」収所318頁）より引用。なお列強資本主義と植民地分割、日本の危機については芝原拓自「日本資本主義成立史序説」（歴史評論No.218所収）参照。

9) メンデルソン（飯田・平館・山本・平田訳）「恐慌の理論と歴史」206頁。

である。……資本家的企業は、不可避免的に、土地共有体、地方市場、州、それからまた国家の境界を越える。而して国家の孤立性と閉塞性はすでに商品流通によって破壊されたから、各々の資本家的産業部門の自然的傾向は、其等を、国外市場を搜索する必要へと導く。」¹⁰⁾更に生産過剰による恐慌が資本主義の内在的矛盾として不可避免的に惹き起され、その結果国際間の競争がますます激化するに至っては「セイの法則」(Say's law)の市場理論も適用されず、しかも「資本主義的生産の作り出す商品の販路開拓如何は一国の運命にかかわること」¹¹⁾であったから、勢い列強資本主義は軍事力を背景に「ローザ型市場」として外国市場開拓・拡大に全勢力を傾注することを余儀なくされる。従来掠奪貿易の対象であったところの植民地は各国の経済発展に伴う過剰生産物の出現によって、単なる掠奪貿易の土地としてではなく、本国の生産物の販路として、或いは本国において消費する原材料および食糧などの源泉として不可欠のものとなった。たとえばイギリス綿製品

第1表

イギリス綿製品の対インド輸出(ヤード)

1814年	818,208
1821年	19,138,726
1828年	42,820,277
1835年	51,777,277

のインドへの輸出は右表の如く増大している。1850年代にはすでに列強資本主義が成立し、それらの諸国は資本主義一般生産様式の固有の運動法則に導かれながらイギリスの覇権に挑戦して植民地獲得にのり出した。¹²⁾ 1876年までに、世界分割の完了時点とされる1900年の植民地面積に比較して既に3分の2

(岡倉古志郎「植民地」23頁の表による)

が植民地化されており、しかもそのうち面積にして2分の1、支配人口の90%以上はアジアであった。アジアはその分割に五大強国のすべてが登場するという植民地分割の最激戦地であり、¹³⁾ まさにアジアは最も有望な市場であり、恐慌の突破口として極めて重要な意義をもったわけである。極東の重要性についてイギリスの初代駐日公使オールコック(Alcock)は次のように言う。「われわれの通商は、きわめて大事な要求をみたす。それゆえにわれわれは、危険や出費なしにはすまされないにもかかわらず、いたるところに貿易をさがしもとめる。われわれのつねに増大する欲求や生産能力に応じるために、われわれはたえずつぎつぎに新しい市場をさがしもとめる。そしてこの市場は主として極東にあるように思われる。そ

10) レーニン(大山・西訳)「ロシアにおける資本主義の発展」(上巻)64頁、65—6頁

11) 藤村通「近代日本経済史」55頁。

12) 1873年の恐慌(ロシアはこの恐慌で初の「自分自身」の全般的過剰生産恐慌を経験した)にいたっては各国の経済が容易に回復せず資本主義の内在的矛盾がいよいよ露わになって帝国主義的市場分割が激化する。列強の世界分割についてはレーニン(堀江訳)「帝国主義論」(国民文庫)第六、七章参照。なお日本は1890年(明治23年)に初の資本主義的恐慌を経験するが、日本の場合の特殊性については大島清「日本恐慌史論」(上)第一章、揖西・大島・加藤・大内「日本資本主義の発展」1、第一章第二節参照。

13) 芝原前掲「序説」。

こでわれわれは、必然的ではないにしても、おのずからそこへおもむくのだ」と。¹⁴⁾

アメリカのペリー提督が黒船4隻を率いて日本に開港を強要してきたのは1853年（嘉永6年）で、1847年の恐慌から6年後のことである。市場価値としての日本は中国市場に比較すればイギリス・アメリカ両国にとって問題になり得ない。当時イギリスも日本より中国を市場として重視しており、海軍力を中国近海から割く程日本への使節派遣は重要性なしとして、アメリカがペリーを日本に派遣するとの情報に接しても先手をうたず、ペリーの対日交渉の結果を見守るという態度をとった。¹⁵⁾ アメリカ資本主義にとっての日本の存在意義も市場としてよりもむしろ中国市場への足場の役割を期待することにあった。日本を開国させたものはアメリカの中国市場をめぐるイギリスとの競争であった。南北戦争（1861—5年）前の15年間に於いて「米国の東洋及太平洋への関心は未曾有の昂揚をなし、この期間に於ける米国の対貿易額は三倍余に増加するという発展振りで、而も英国とて殆んど対支貿易を独占し、英国対支貿易額の二分之一乃至三分の一を有してゐた。」¹⁶⁾ 1840年代に入るとアメリカの綿製品が中国輸出に対して上昇傾向をつづけた情勢を反映して、1848年（嘉永元年）海運委員キングは下院に、アメリカ・イギリス両国が当時の大きな競争者であるという見地から、中国人の欲求と嗜好に適應するように工夫をこらせば、アメリカ綿製品はイギリスとの競争にたえ得ることを指摘し、さらに輸送問題さえ解決されれば、アメリカ綿製品が中国市場で確たる地位を占められるとの確信のもとに、アメリカ・中国間における汽船航路開設の必要性を強調した。¹⁷⁾ 「機械生産物の低廉と運輸および交通業の変革とは、外国市場を征服するための武器である」¹⁸⁾ が、ペリー来航当時の汽船では、大平洋横断航路開設にあたってカルフォルニアと中国間に補給地としての寄航地が必要であり、日本が格好の位置にあったわけである。ペリー提督は日本遠征に先立って次のように言う。「われわれはわが国の海運競争国たるイギリスの東洋における権益と要塞化された港湾の数が急速に増加しつつある事実とに著目する時、わが国としても機敏な対策の必要を痛感する……幸い日本および太平洋の多くの島々には未だこの非道な政府（イギリス）の手が触れられていない。しかも若干の島嶼は、将来合衆国にとり至大の重要性をもつべき運命にある大規模貿易の路線上に横たわっ

14) Sir Rutherford Alcock, *The Capital of the Tycoon*. (山口訳)「大君の都」(下)(岩波文庫)289頁、オールコックはイギリス人に中国・日本が東洋の国として認められるにいたったのは「やっと現代になってからのこと」だという。(同上233頁)。

15) 石井孝「増訂明治維新の国際的環境」21頁以下。

16) 同「幕末貿易史の研究」3頁。なお、1844年（弘化元年）にオランダ王によって開国の勧告がなされたが幕府は拒絶している。

17) 同前掲「環境」26頁。

18) マルクス（長谷部訳）「資本論」（青木文庫）（3）725頁。

ている。十分な数の避難港を確保するための積極的対策の採用に時を失してはならない」。¹⁹⁾

しかし資本主義が商品生産を前提とし市場なしには存立し得ないということからすれば、オールコックが「増大する欲求や生産能力に応じるために」常に新しい市場をさがし求めると言う如く、日本市場が狭隘であるということは最終的には問題にならない。結局イギリス・アメリカも資本主義運動法則に従って日本を市場として求めざるを得ない。オールコックは、日本市場はイギリス市場全体に比較すればたとえ僅かであっても、日本の絹と茶は他国で求められない品質をもっていて貴重なものである²⁰⁾といい、又「その当時、わたしの目は、たえず増大しつづける西洋の工業製品のために新しい市場を提供するらしくみえる日本にそそがれていた」²¹⁾と言う。彼が特に日本の絹と茶を貴重なものとしたのは、当時これらの主要な供給国であった中国の供給が国内事情から失われようとしていたためである。²²⁾ 通商の見地からすれば列強資本主義にとっては日本も世界の一員であり当然世界市場の一環として編成されるべきものであり、日本のみがらち外におかれるべきものではない。かくして外圧の主目的は自由主義貿易を目指すところの通商圏の拡大にあったのであり、これについてオールコックは次のように言う。「わが国のような産業国においては、現在いずれの政府も、つねに新しい市場を開拓し、東洋の諸国民と新しい条約を締結することを要求されている。とともに、他方では、経済的ないし博愛的な見地から、またはその両方から見地から、平和をたもち、東洋諸国との紛争を避けるべきだとするつよい圧力をうけている。」²³⁾「われわれの条約の目的が貿易であることはいうまでもない。貿易こそは第一かつ主要な目的である。」²⁴⁾「われわれにとって唯一の目的は、通商ということである。これはシャムでも日本でも同じことである」²⁵⁾ 更にまた「われわれの条約の公然たる唯一の目的は、高価な武力に訴えることなしに通商を拡張し、自由に発展させることだ。……衝突や中断の危険なしに新しい市場を獲得することが、マンチェスターの夢であり、広くわが国製造業界の希望である。」²⁶⁾「ロシアは、貿易はせぬが、領土を獲得することを望んでいると考えられている」²⁷⁾ が、しかし「貿易と文明の拡大以外の目的をもたぬ西洋諸国」²⁸⁾ は植民地化よりも「平和と安定」のう

19) Tyler Dennett, *American in Eastern Asia*. (ノーマン著 (大窪訳)「日本における近代国家の成立」90頁から引用)。

20) オールコック前掲書(下)262頁。

21) 同上(上)49頁。

22) 同上(下)261頁。

23) 同上(上)31—2頁。

24) 同上(下)95頁。

25) 同上263頁。

26) 同上270頁。

27) 同上267頁。

28) 同上282頁。

ちに自由主義貿易を求めて開港を強要してきたのである。けだし彼等にとってのおくれた国との自由主義貿易は、「彼等の経済段階の絶大なる格差のもとでは、先進諸国からいえば自由貿易の要求であっても、わが国にとっては実質的に収奪貿易とならざるをえなかった」²⁹⁾からである。1857年（安政4年）8月に日蘭追加条約、9月に日露追加条約が締結されたが、これによれば内外人の貿易取引は、一切会所の仲介をへることを要し、又関税率も高かった。この条約が両国と締結し得たのはオランダは従来からの日本との特別な交易関係の故であり、ロシアは対日貿易に対して切実な要求をもたなかったからである。³⁰⁾ 1858年の日米修好通商条約はアメリカの自由貿易強制による不平等条約であった。³¹⁾

しかし外圧は「砲口の下に」開港を強要してきたという意味において文字通り「外圧」であり、アジアの他の諸国のように植民地化、或いは半植民地化の危機が全くなかったというわけではない。オールコックは次のように言う。「われわれの国民生活にたいして貿易がもつ関係は、肉体の生活にたいする空気のようなものである—死活の要素であり、必要なものであって、ぜいたくなものではない—それは、なしですまそうと思ってもすましえないものであり、たえず拡大するわれわれの肺の要求するほど十分な量がえられないとすれば、それは戦いとらねばならぬほどのものだ。」³²⁾「そしてわれわれの唯一の武器として平和と妥協をもっとも強固に唱導する人びとのなかにも、必要あらば日本人との交渉において武器に訴えなければならなくなることを、おそらくわたし以上に大変なげかわしいと思っている者はないであろう。」³³⁾しかし外圧の主目的が「貿易と文明の拡張」におかれている以上、「日本人全体を二・三点でよいからわれわれと接触させ、思想と感情の新しい影響の圏内に引き入れることができる」とすれば、ヨーロッパは忍耐してもよからう。」³⁴⁾「日本との貿易を伸張するために戦争をおっぱじめてもよいということにはならないと考えられよう」³⁵⁾という。しかし逆説的ながら「貿易の発展のためには、平和と安定が必要である」³⁶⁾ということからすれば、平和なもとでの生産物の自由交換、交通を認めている条約の規定を「なんらかのかたちで実施する覚悟をわれわれの方できめないことには、政府がわれわれに誠意を示すための努

29) 柴垣前掲「分析」40頁。

30) 槇西ほか前掲「成立」131頁。

31) 井上清「条約改正」2頁以下、日中両国の国際的地位についての比較は、石井前掲「環境」16頁以下参照。

32) オールコック前掲書（下）287頁。

33) 同上287—8頁。

34) 同上80頁。

35) 同上95頁。

36) 同上287頁。

力をするかどうかは疑わしいように思われる」³⁷⁾ という理由から武力による強要によらざるを得なくなるわけであり、「じっさいには理論的に非とすべき紛争をしばしばひき起していることは否定しえない。」³⁸⁾ 日本の場合も「結局いかなる政策をとろうとも、強制力をもたずに強制することは不可能だということはまったく明かだった。」³⁹⁾ かくして「コンスタンチノーブルから江戸にいたる東洋の諸政府とかつて結ばれたすべての条約は、武力ないし、それに相当するものによって、強要されたのであった。」⁴⁰⁾ 日本に対する列強資本主義の武力行使の志向するところが開港目的にあったことは、1864年（元治元年）8月にオールコックの決意とリーダーシップ⁴¹⁾ によって行なわれた四国連合艦隊（イギリス・アメリカ・フランス・オランダ）による下関砲撃の軍事行動の場合も、その真の目的は単に長州藩に対する懲罰だけにとどまらず、当時の支配階級のうち尊攘派の急先峰である最も「強暴な」長州藩を撃破することによって、「日本の全支配階級に鎖国攘夷計画の不可能なことを思い知らせ」彼等を開国論へ「改宗」させようとするにあったもので、鎖国攘夷を夢みる日本の全支配階級に対する示威運動であった。⁴²⁾ つまり彼等の結論は「日本国内の紛争には頓着なく、いかなる妨害を排除しても条約を履行し、通商を続行しようとする当方の決意を日本国民に納得させるには、この好戦的な長州藩を徹底的に屈服させて、その攻撃手段を永久に破壊するほかはない」⁴³⁾ ということであって、この理由のために武力行使を余儀なくされたのであり、同時にまた下関を開港させることを意図したものであった。日本がアジアでただ一つ独立を保持できた理由については種々の有利な外的・内的諸条件があり、⁴⁴⁾ 速断は許されないが、しかし当時の列強資本主義の対日外交は貿易の優位と海軍力の優勢⁴⁵⁾ を背景としたイギリスの指導のもとに行なわれたもので、「幕末・維新时期における欧米列強の対日外交はそのまま、英国の対日外交といいかえてもよいほど」⁴⁶⁾ であり、しかもイギリスは「自由競争の頂点」と

37) 同上95頁。

38) 同上270頁。

39) 同上106頁。

40) 同上81頁。

41) 石井前掲「環境」277頁以下。

42) 同上283頁、田中彰『『従属』への道か『独立』への道か』（家永・井上・他編「近代日本の争点」（上）所収95—6頁）。

43) アーネスト・サトウ「一外交官の見た明治維新」（岩波文庫）（上）116頁

44) 大内前掲書102頁、109頁、304頁、ノーマン前掲書84頁以下、河野建二「フランス革命と明治維新」111頁以下、大江志乃夫前掲書（「日本史の問題点」）所収319頁以下、芝原前掲歴史評論No.218所収37頁以下。

45) 石井前掲「環境」25、26頁の各比較表参照。

46) 同上25頁。

いわれる1860—70年は「小英国主義」⁴⁷⁾の時代であって、外圧が相対的に緩和された時期であったがために、国際的条件として日本の半植民地化を緩和したという事情が日本にとって有利に作用したということは軽視できないと思える。自由主義貿易においては特に製造業においてより進歩した国が優勢である。アダム・スミス（Adam Smith）はすでに次のように述べている。“But though the poor country, notwithstanding the inferiority of its cultivation, can, in some measure, rival the rich in the cheapness and goodness of its corn, it can pretend to no such competition in its manufactures, at least if those manufactures suit the soil, climate, and situation of the rich country.”⁴⁸⁾ 後進国が門戸を開いて条約締結に同意してくれるならば先進国は「危険と出費」をかえりみず敢て武力によって大きな犠牲を伴う植民地化を意図する必要はない。オールコックは次のように言う。「われわれの第一歩は、条約によってかれらの提供する市場に近づくことである。相手の方では交渉に入る意図をあまりもってはいないのだから、われわれは唯一の効果的な手段をたずさえる。それは圧力である。そして、必要な貿易の便宜やいっさいの権利を与えるという趣旨の文書をえる。」⁴⁹⁾ 後進国からすればもし独立を保持することを欲するならば開国にふみきる以外に進む道はない。両者の力関係は当然不平等条約という関係になってあらわれることはやむを得ない。そして「力の圧力で強要した条約は、一般に同じ手段によってのみ保たれる。」⁵⁰⁾ 又「樹立された関係はそもそもすべて強制的なものであり、はっきりした強制力が消えたあとも、長いあいだそうであろう。」⁵¹⁾

イギリス・フランス両国がクリミア戦争（1854—6年）に突入し、またこれらの両国が対中国通商に満足せず中国を半植民地的市場として分割することに没頭している間に、アメリカは幕府に開港を強要して1854年（安政元年）3月3日、ついに日米和親条約（神奈川条約）を締結することに成功した。⁵²⁾ これを契機に幕府は日英和親条約（同年10月）、日露和親条約

47) マンチェスター派の自由貿易主義に基礎をおく思潮が「小英国主義」とよばれるもので、その原理は「分離主義」と「非拡張主義」である。（石井同上14—5頁）。

48) Adam Smith, *An Inquiry into the Nature and Causes of the Wealth of Nations*. (高島善哉: *The Wealth of Nations*. 同文館 VOL. 1. 8 頁より引用) スミスの自由貿易主義に対抗してリスト (F. List) がドイツの国富増進の立場から保護貿易主義の必要性を説いたのは当然である。（越村信三郎「五大経済学ABC」93頁以下、リストのスミス批判については高島善哉「アダム・スミス」（岩波新書）135頁以下、大河内一男「スミスとリスト」各参照）。

49) オールコック前掲書（下）289頁。

50) 同上95頁、同285頁も参照。

51) 同上269頁。なお日英修好通商条約については石井前掲「環境」17頁以下参照。

52) 鎖国といっても受動的には長崎を通じてオランダ及び清国とは貿易を行っており、オランダを介して自然的に西洋に関する知識が入り、すでに学者によっては外国貿易の利を説くものもあった。加えて1842年（天保13年）、アヘン戦争における清国の敗北が伝えられたことなどが幕府を開国にふみらせる大きな理由となった。（小西四郎編「明治維新」（『新日本史大系』第五巻）178—9頁（堀江保蔵）。

(1855年2月),日蘭和親条約(1856年1月)と相次いでそれぞれ締結することを余儀なくされることになる。1858年(安政5年)6月19日には「互市相開け候上は、御国益は勿論、諸侯も同じく益を得、積年の疲弊を補い候様いたし度、且互市之利権商賈之手に落ざる様いたし度仕法之事」⁵³⁾ という幕府・諸藩の貿易独占の主旨において、タウンゼント・ハリス(Tounsens Harris)を通して、日本経済史上重要な意義を有する日米修好通商条約が日本と列強資本主義との間に最初に締結された。更に同年6月から9月にかけてオランダ・ロシア・イギリス・フランス等の諸国との間に修好通商条約が締結された。「世界市場そのものは資本制的生産様式の基礎を形成する。他面、たえずより大きな規模で生産しようとする資本制的生産様式の内在的必然性は、世界市場をたえず拡張しようとする」⁵⁴⁾ という資本主義の運動法則の貫徹に作用されて、ここに日本は世界的市場形成過程の最後の一環として世界経済秩序の中へ不可避免的に編入された。かくして1858年10月マルクス(Karl Marx)をしてエンゲルス(F. Engels)宛の書簡に「ブルジョア社会の固有の任務は、世界市場及びその基盤の上に立つ生産をつくり出すことである。世界は円形であるから、このことはカルフォルニア並びにオーストラリアの植民地化と支那並びに日本の開放によって結末に至って来たと考えられる」⁵⁵⁾ と書かせたのである。

6. 資本主義化の要件と幕末の経済段階

幕府が列強資本主義の外圧に屈して開国政策を採用したことは、反幕府勢力を尊皇攘夷の旗印の下に政治的運動としての討幕運動に結集させることになった。その場合イギリスが討幕派を、フランスが幕府をそれぞれ支持して⁵⁶⁾両国の国際的対立を日本国内にもちこんだため、この政治的闘争は激しくかつ混乱したものとなったが、外圧から生ずる危機意識を民族意識昂揚に巧みに利用しながら「王政復古」の大義名分によって明治政府—藩閥政府は樹立された。明治政府は「下から」の階級闘争を基調とするよりも「上から」(下級武士を主体とする尊攘派)の指導によって国家統一という「外への対抗」という形でなされたが故に、経済的發展に先行して先づ政治的変革として行なわれた。後進国が自国より発展した国民経済と自由貿易を行なう場合その損失は明らかであり、自国の経済發展のために経済より政治が先行し、「政治から経済へ」、「外から内へ」という過程をたどりながら、従って後進国は自立するためにまず外皮を整え、つぎに中味を充たすように努めることを余儀なくされる。これは歴史の不均等發展の法則からして、国際関係が後進国におしつける必然の論理であ

53) 幕末外国関係文書之十五671頁。

54) マルクス「資本論」(青木文庫)(9)473頁。

55) 「マルクス・エンゲルス選集」(大月書店)第八巻146頁。

56) 石井前掲「環境」第5, 6, 7章。

る。⁵⁷⁾ それだけに新に成立した明治政府の性格が保守性をおびており、このことが明治維新をして絶対主義成立とかブルジョア革命であるとかの論議をよび起すものになるわけである。⁵⁸⁾ 徳川幕府が倒れて統一政権としての明治政府が生れたということだけでは日本が列強資本主義に伍してゆくことは不可能である。明治維新をみる場合決定的なことは、当時の時点において産業革命を経験している列強資本主義の経済と日本の封建体制末期の経済段階の絶大なる落差である。アダム・スミスが言うように自由主義貿易においては特に製造業において進歩した国とおくれた国とでは問題にならない。「欧米資本主義と全アジアの主要矛盾のなかで、アジア諸国には二つの途しか選択できなかった」、すなわち「植民地・植民地化的分割による属国化の途」か、或いは「経済的『ヨーロッパ化』でのみかろうじて独立し、ヨーロッパ的強盗戦争の跡を追うか」⁵⁹⁾ のいずれかであった。すでにみた如く列強資本主義の外圧の真意は、たとえ武力行使を行なったとしても、それは不平等条約を押しつけることによって日本を世界資本主義貿易の通商圏内にひき入れることにあるもので、「植民地化の危機」と同一視することはできないと思えるけれども、「間接的な政治的従属化を結果する『半植民地化』あるいは『従属国化』の危機は十分にありえた」⁶⁰⁾ のである。まさに「資本主義は最終的に征服し、すべての国民に、滅亡したくないならば、ブルジョア的な生産様式を採用するように強制していた時代」⁶¹⁾ であった。日本が他のアジア諸国と同一の道を歩みたくなければ日本を「西洋化」するほかに道はない。しかし幕末・維新におけるブルジョア的生産の成熟、それにもとづく社会的諸矛盾の増大、更にこれを打開し得る政治的成熟等が存在しなければ「西洋化」を推し進めることはできない。マルクスによれば資本主義的生産様式が成立・発展するためには次の諸条件が基本的必要要件である。「一方には自分の所有する価値額を他人の労働力の購入によって増殖せねばならぬ貨幣・生産手段および生活手段の所有者、他方には自分の労働したがって労働力の販売者たる自由な労働者、という二つの非常に異なる種類の商品所有者が対応し接触せねばならぬ、という事情がこれである。」⁶²⁾ 資本主義社会の基本的な生産関係は一方の資本に対する他方の労働である。一方の極に「生産手段の所有者としての資本家」他方の極に「自由な労働者」の出現ということは、すでに資本の原始的蓄積がかなりの程度進んでいることを意味し、同時にそのことはまた農民が生産手

57) 河野健二「明治維新と『西洋』」（桑原編「ブルジョワ革命の比較研究」所収15頁）。

58) 矢木氏は「維新は絶対主義成立かブルジョワ革命かという問題提起ではもはや研究は前進する余地がないであろう」といわれる。

59) 大江志之夫「近代における国際的契機」（日本歴史学会編「日本史の問題点」所収318頁より芝原氏の言引用）。

60) 河野健二「フランス革命と明治維新」112頁。

61) 守屋典郎「日本資本主義発達史」12頁。

62) マルクス「資本論」（青木文庫）（4）1093頁。

段（土地）からひきはなされて農民層の分解が相当進んでいることを示すものである。前者が産業資本に転化し後者が売るべきものは自己の労働力以外なものもたないという意味において「自由な労働者」⁶³⁾に転化することにより、これら相対する両極分化の両者の接触を通して資本主義的生産の基礎条件が与えられる。勿論「資本と労働」が存在すればそれで事足りるというものではない。思想的原理としては自由主義（合理主義）・個人主義・営利主義、社会生活の基調として政治的には民主主義、経済的には自由主義（自由競争）法律的には契約主義（契約自由の原則）等も重要な要件である。しかしこれらは資本主義的生産を社会関係として側面的に支えるものであって、基本的な生産関係はあくまでも「資本と労働」である。もちろん資本主義が形成されるためには多かれ少なかれそれを可能にするところの「資本と労働」を生み出す経済的・社会的基盤が必要であり、資本主義的基盤のないところそれは不可能である。この点社会主義は殆ど資本主義を経過することなしに成功し得るといわれることからすれば大きなちがいである。

ここにおいて幕末・維新当時の日本がすでに「日本資本主義」に向っていかにか自生的に生成しつつあったかという、当時の経済段階が問題になる。明治維新が第一段階⁶⁴⁾においては直接の経済的利害関係からでなく、「外圧」による開港を刺激剤として政治的変革として行なわれたにしても、その成功の度合は経済のあり方いかんにより左右されずにはおかなかったからである。たとえ経済のあり方いかんが政治行動をいちいち規定するものではないとしても政治活動のための大きな枠を用意することは否定し得ない。⁶⁵⁾ 日本資本主義成立の内在的＝自生的要因を幕末期の経済発展段階の検証を通じてとらえようとする研究が昭和初期（昭和8年）以来行なわれ、所謂「マニユファクチュア論争」⁶⁶⁾を中心としてさまざまな論議が展開されてきたについては何人もよく知るところである。

マルクスの日本についての知識程度如何は別にして、徳川時代は彼がいうが如き「純粋な」封建社会⁶⁷⁾ではない。日本の封建社会はほぼ鎌倉時代に形成されたと考えられ、すでに足利

63) 「資本と労働」は資本主義成立のための基本的要件ではあるが、純粋な意味での「自由な労働者」は現実には存在しない。（石井孝「学説批判明治維新論」19頁。特に兼業的・季節的（出稼ぎ型）労働者を主体とする日本においてはそうである。幕末における「資本」と「労働」形成及び「自由な賃金労働者への発展」については庄司前掲書238頁、259頁、マニユと自由な賃金労働者については林英夫「マニユファクチュア論」（前掲「日本史問題点」所収220—2頁）参照。

64) 坂田吉雄氏は明治維新を「王政復古」と「王政維新」に分けておられる。同氏「明治維新史」「明治維新における変革思想の展開」（前掲桑原編「比較」所収）また梅溪昇「明治維新」（「近代革命の再検討」1964年「年報政治学」所収）参照。

65) 河野健二前掲「比較」16頁。

66) マニユ論についての紹介と批判は梶西ほか前掲「成立」119頁以下、林英夫「マニユファクチュア論」（「日本史の問題点」所収）参照。

67) マルクス「資本論」（青木文庫）(4)1098頁。

時代には商品経済がある程度発達してかなり変質しており、織田・豊臣二氏の統一政権は初期絶対王政の性格をもっていたといっている。⁶⁸⁾しかし徳川政権は絶対王政への順調な発展の道をたどらないで、むしろ封建性を再編成する道をとった。⁶⁹⁾つまり「徳川政権それ自体は中央権力ではあったが、しかしそれは各藩の内部に立ち入ることができない点で統一権力ではなかった。」⁷⁰⁾しかしながら「徳川時代の経済生活の発展の過程を貫く一つの傾向は、商品生産・貨幣流通・早期資本の発展ということである。」⁷¹⁾

豊臣秀吉の行なった刀狩りにもとづく兵農分離は武士階級の城下集中化をもたせしめることにより城下町を中心としての都市を発展せしめた。⁷²⁾都市生活は当然貨幣を必要とする。それ故城下町は商業都市としても発達する。代表的なものは江戸・大阪・京都・名古屋などの天領・準天領であり、そのうち特に江戸・大阪は徳川幕府によって諸侯統制政策としてとられた参勤交代の制度によって各藩が年貢米ならびに領内の各産物を貨幣に交換する必要から蔵物を中心として領主的商品経済が発展した。⁷³⁾元来幕府は農民を菜種油にたとえて絞るだけしぼって「生かさず殺さず」の原則により可能な限り年貢を徴収することによって「五穀の価を知らざるを良農とす」⁷⁴⁾と称して自給自足的生活を強い、商品経済から極力分離することを意図したにもかかわらず、商品経済は次第に農村をもまきこみ都市近郊においては商業的農業が展開する。その代表的なものは棉作地帯としての畿内（摂津・河内・和泉）・三河・尾張などであり、関東・東山などは養蚕業が栄えた。⁷⁵⁾封建領はこれらに比較すれば商品的生産よりもむしろ自給的生产が支配的であった。むろん封建領においても商業的農業の発展はみられたが、「しかし概括的にいって、これらの地方にあっては、かかる作物は、藩専売にうつされ、農民が商品経済に直接接触することは畿内・東山・関東に比してはすくなかった。」⁷⁶⁾商品経済が農村をまきこんで次第に浸透してくるにつれて土地所有関係も変化する。1643年（寛永20年）において幕府は田畑永代売買の禁令を発したにもかかわらず、「年季売・本物返・賃流・相對替・由緒譲・寄進等の形で百姓地を譲渡することは暗黙裡に行なわれ、

68) 大内前掲書89頁。

69) 同上90頁。

70) 河野前掲「維新」104頁。

71) 土屋喬雄「維新経済史」23頁。

72) 徳川時代は都市の画期的な発展の時代（古島敏雄「近世における商業的農業の展開」（『社会構成史體系』所収18—9頁）、原田伴彦「都市の発達」（土屋編『封建社会の構造分析』所収11頁、110頁）参照。

73) 徳川初期は「米遣いの経済」と呼ばれていた如く米が中心（古島「江戸時代の商品流通と交通」13頁）。

74) 「日本経済叢書」第22巻415頁。

75) 当時の商業的農業を代表する三大生産物は綿・まゆ・菜種であるが（梶西は前掲書64頁）「菜種は全国的な広がりをもっているが燈油としての性質上全国の城下町に散在していると共に、そこでは自給的な意味を強く残している。」（古島敏雄「商業的農業の展開」11頁）。

76) 梶西は前掲書7頁。

幕末に近づくにしたがってそのような関係が盛行をみせた。』⁷⁷⁾ 経済は生産手段の発達従て生産力に対応して発展するものであるからいかなる政策によってもこれを阻止することは不可能である。⁷⁸⁾ 商品経済にもとづく貨幣生活は農村全域に波及する。荻生徂来は貨幣経済＝流通経済の浸透について次のように言う。「昔は在々に殊の外錢払底にて一切の物を錢にて買はず、皆米麦にて買たること某田舎にて覚えたることなり、近來の様子を聞合するに、元祿の頃より田舎へも錢行渡て、錢にて物を買うことになりたり。』⁷⁹⁾ 儒教思想によって「商は末業」とされ山片蟠桃が「工商はなくともすむべし……農民は一人にても増すことをはかるべし。商人は一人にても減んと欲すべし」⁸⁰⁾ と説き、又林子平が「無用の穀つぶし」⁸¹⁾ とのしつても貨幣経済の主役は実際には商業者であり、彼等のうち特に幕府・諸侯に依存してますます財をなす者は商取引のほかには資本の前貸しを通じ、また土地への投資を通じて直接的に農村へ浸入する。⁸²⁾ 「町人請負新田の経営にしても、封建的農業生産関係への商業資本・高利貸資本の浸蝕と見るべきであり、そこには資本家的土地所有及び資本家的農業経営の萌芽を見る。』⁸³⁾ 商品経済の進行による幕府・領主の農民への一層激しい苛斂誅求と他方商業資本・高利貸資本の農村への浸入は土地兼併をもたらせると同時にこれと併行して農民層の分解を促がし、後進国ほど色彩濃厚であるところの商業資本・高利貸資本・寄地主の三位一体性（同志社大学、小松教授の話）を生む。⁸⁴⁾ 更に彼等は一方において幕府・諸侯に対する大名貸により、他方農民に吸着してますます富を蓄積し同時に一層農民層の分解を促進する。商業資本・高利貸資本は元來封建制の経済（土地経済）に基礎をおきながら自己を拡大せしめてきたにかかわらず、今や封建的生産関係を内部から掘り崩して商品生産を発展せしめる結果となり、後者の発展度に対応して封建制は崩壊すべき運命をたどるわけである。

徳川封建制がその成立当初よりすでにある程度の商品経済の社会であり、両者の矛盾と摩擦から生ずる経済的・社会的諸問題に悩まされながらも容易に崩壊しなかったのは、鎖国政策の故であり、このために日本経済は世界史的経済発展過程からみればおくれをとったわけであるが、開港にふみきるや否や日本経済は急激な変動にさらされる羽目になった。経済的

77) 井上晴丸「地租改正と殖産興業」（日本歴史講座第五巻所収110頁）。

78) 当時の農具の発達については古島敏雄「近世日本農業の構造」第3篇第4章参照。

79) 「日本経済大典」第九巻76頁。

80) 「日本経済叢書」第25巻301頁。

81) 本庄栄治郎「日本経済思想史研究」330頁。

82) 小野武夫「永小作論」87頁。

83) 土屋喬雄・小野道夫「近世日本農村経済史論」113頁。

84) 矢木前掲書252頁。庄司吉之助「明治維新の経済構造」96—101頁。

85) 石井前掲「環境」第六章、河野健二「フランス革命と明治維新」108—9頁、小林良彰「明治維新の考え方」184頁以下、ノーマン前掲書92頁注79、オールコック前掲書（中）26頁、165頁参照。

変動によって農民や下級武士などの生活苦ははげしくなり、特に農民は搾取に対する消極的抵抗として間引き・逃散、積極的には百姓一撓を組織的かつ大規模に行なったが、しかし客観的にみれば財政的に追いつめられていたのはむしろ幕府諸侯であった。元来幕府はその存立の原理である封建社会維持の前提条件の下に、主として自己の財政的・軍事的理由⁸⁵⁾により独占的貿易を目指し、たとえ諸侯が貿易にたずさわる場合でも商業資本が貿易に関係することによって伸長することを極力恐れて統制・制限することを欲した。それにもかかわらず当時の主要輸出品である生糸・茶・蚕卵紙・棉花⁸⁶⁾・海産物などのうち、すでにオールコックがその品質を賞賛している生糸・茶などに対する国内市場の「買荒」が激化し、特に「生糸は横浜港の輸出総額の五割三分から八割二分と圧倒的な地位を占め幕藩体制を解体させる商品となった」⁸⁷⁾この生糸の利益⁸⁸⁾に対しては外商のみでなく、「一獲千金を夢見る地方商人は新興貿易都市横浜に集った。問屋商人による生糸の国内市場独占と其利潤の制限は、開港とともに自由貿易主義原則によって打破されるや、地方商人の外商への直接販売は地方商人を欣喜雀躍せしめた。」⁸⁹⁾急激に広大な外国市場を解放された結果需給のバランスが破れて生糸を中心に物価が騰貴し、この間にあって貿易関係の商人は巨利を占めた。⁹⁰⁾株仲間制度の束縛をうけない地方商人が貿易商品を取扱うにいたって従来の流通組織は破壊されることになり、従来幕府の庇護に甘んじてきた江戸・大阪の問屋商人たちの強い請願によって発令された幕府の「五品江戸廻送令」⁹¹⁾も、在方藩主・横浜売込商たちの猛烈な反対にあって妥協を余儀なくされ貿易の面で大きな制約とはならず、実質的には無力化されてなんら効果はあがらなかった。⁹²⁾統制貿易に対する自由貿易の勝利によって生糸を中心とする輸出貿易は更に飛躍的發展をとげ⁹³⁾「海外貿易の皆々盛んになるに従ひ、全田畑桑樹を栽植する園地を見る」⁹⁴⁾にいたって、製糸マニュファクチュアが出現することになった。⁹⁵⁾マニュファクチュアは小営業と工場制工業との中間的存在で資本主義的生産への移行の条件を提供するものであ

86) 「棉花の輸出先はアメリカ、それは南北戦争のため原棉の入手に困った北部の紡績業者から来た臨時の需要に応じたものである。」(前掲小西編「明治維新」190頁注五)。

87) 藤村前掲書59頁。

88) 開港前後における桐生・諏訪地方の生糸価格については石井「幕末貿易史の研究」311頁参照。

89) 藤村前掲書66頁。

90) 横浜港の貿易額は、1859年(安政6年)には全国貿易額の37%弱(長崎は56.53%)、1860年(万延元年)78%弱、1865年(慶応元年)91%。輸出においては1862年(文久2年)以降は80~90%を占めていた。(石井前掲「研究」67頁以下の諸表参照)。

91) 「五品江戸廻送令」(穀類・水油・蠟・呉服・生糸等は一度江戸へ送り問屋の手を通じて貿易を行なう)については石井前掲「研究」330頁参照。

92) 石井前掲書364頁(オールコックの引用文あり。)商品流通の伝統的組織はすでに諸藩の藩営専売(堀江保蔵「我国近世の専売制度」参照)によって変化しつつあったが、開港以後は地方商人の進出がますます著しくなり、同時に諸侯もまたいよいよ独占的商業資本家の性格をおびることによって幕府の威信は更に低下する。

り、歴史的には一般に商業資本・高利貸資本が産業資本へ転化すると共に、他方農民層の分解を通じて自由な労働者の出現によって生れるものである。

商業資本自身は自らが新しい生産方法を生み出すものではなく、むしろ外部から生産方法に関与することによって生産を支配するという保守的な性格を有していることも確かであるが、⁹⁶⁾ しかし「商人資本の実存および特定程度の発展は、むしろ資本制的生産様式の発展のための歴史的前提である」⁹⁷⁾ という一定の条件の下においては自ら産業資本へ転化し資本主義的生産方法を形成するという進歩的性格をみる方が正当であろう。「とくに、日本のばあい、その封建体制の強固さと、それに対応する商人・高利貸資本の発展の相対的な高さ、したがって産業資本の幼弱さ、そしてまたながく国際的環境から遮断されていたいぢるしい後進性等のために、資本主義的生産方法形成にさいしての商人・高利貸資本の役割はきわめて大きいものがあり、またそれは多く産業資本への転化をなしとげていったのである。」⁹⁸⁾ 一般に商業資本・高利貸資本といっても開港後においてはさまざまな種類があつて⁹⁹⁾ それぞれがその種類によって性格を異にする。それらのうち都市に基礎をおいて発展した従来からの特権商人、即ち当時の貨幣経済の実権者である商業資本・高利貸資本は「武家は人を治め、商人は治めらるる法なるに、今は町人が人を治る世のごとし。」¹⁰⁰⁾ また「今の世の諸候は大も小も皆首をたれて町人に無心をいひ、江戸・京都・大阪其外処々の富商を憑て其続け計にて世を渡る。」¹⁰¹⁾ 更には蒲生君平が「大阪の豪商一度怒て、天下の諸候懼るの威あり」¹⁰²⁾ というが如く彼等商業資本・高利貸資本の勢力は強大で、特に鴻池善右衛門・平野屋五兵衛・天王寺屋五兵衛らの巨商富豪の日常生活は大名に類するほどであり¹⁰³⁾ また海保青陵が「升小（升屋小兵衛一引用者）の仙台の大身上を一人にて引受け」¹⁰⁴⁾ というように升屋によって大藩の財政が左右されるほどの実力を有していた。しかし高利貸資本としてあまりにも封

93) 幕末生糸輸出数量について高橋経済研究所「日本蚕糸業発達史」（上巻）61頁参照。

94) 「群馬県蚕糸業沿革調査書」養蚕の部19頁（藤村前掲書67頁から引用）。

95) 製糸業における問屋制家内工業のマニファクチュアへの転化は上野・信濃・甲斐・越中・伊勢などにみられ、茶の場合は山城・駿河・遠江・伊勢・紀伊・近江・加賀などでみられる。（藤村前掲書74頁）1862年（文久2年）に甲府の若尾逸平が「若尾機械」を発明して設けたのはマニファクチュアの著例である。（石井前掲「研究」378頁）。

96) マルクス「資本論」（青木文庫）（9）464頁以下。

97) 同上464頁。

98) 梶西他前掲「成立」41頁。

99) 庄司吉之助「明治維新の経済構造」296頁以下。

100) 「温知叢書」第9編83頁（本庄「近世の日本」146頁より引用）

101) 「日本経済叢書」第6巻128頁。

102) 同上第34巻528頁。

103) 「大阪市史」第5巻543頁、（本庄前掲「日本」16頁から）。

104) 「日本経済叢書」第6巻128頁。

封建的支配者と深い関係をもっていた彼等のうちの殆どは産業資本へ転化し得ず、明治維新の
変革時の混乱により破産した。¹⁰⁵⁾ 彼等は封建的支配者を経済的には屈服させながらも、他
方では彼等に結びついて富の増大をはかったが故に公儀の法度遵守・祖法墨守・新儀停止が
家運隆盛の前提条件であり、保守的になったことはやむを得ない。一般に商業資本が阻止的・
保守的性格をもつといわれるのはこのような状態の下にある商業資本のことである。商業資
本が生産方法に関与することによって生産を支配する具体的な形態は、農業においては地主
小作経営、工業においては問屋制家内工業であり、¹⁰⁶⁾ 両者は相互に対応した形態となる。問
屋制家内工業において直接の生産者は多くは零細農民であり、彼等は家計補助的な手段とし
て種々の企業と複合的に結合して家内工業を営むわけである。商業資本が産業資本へ転化す
るということは工業が農業から分離独立するということを意味し、それは同時にマニユファ
クチュアの出現を物語る。幕末・維新においてはすでに織物業を中心にかなりマニユフ
ァクチュアへの展望がみられるが、多くは明治期まで未分離状態のままの経営が持続される。

¹⁰⁷⁾ 問屋制家内工業は都市においても営まれたが、農村手工業において特に顕著であった。
「それは生産者が独立して商業を営むことを許されない農民であり、生産物が大量需要のあ
る商品であった必然の結果」¹⁰⁸⁾ であるとともに、「主として領主中心に発達した都市工業が、
その封建的ギルド的組織のために、本来的な発展を阻まれるのに対応して、むしろ農業経済
のなかから本格的に」¹⁰⁹⁾ 産業資本が形成されてくる。世界史的過程からすれば農民層から
商業資本が成長するということは歴史的必然といえるが、日本の場合は特に開港によって自
由貿易が開始されるや「農村に発生した仲介業者・ブローカー・問屋・元締の類は横浜開港
と同時に、生糸価格の割高なことにより横浜に集中」¹¹⁰⁾ し、急速に活躍する機会が与えら
れたわけである。農村から輩出した商人と地主は多くの場合同一人であり「豪農」とも呼ば
れる商人の展開は先進地帯である大阪周辺及び北関東から福島地方のみでなく各地方におい
て展開し、¹¹¹⁾ 彼等は封建的政治権力に依存する特権商人と対立することになる。その場合
大阪周辺においては、彼等の発展は封建的政治権力とそれに依存する特権商人層の圧迫によ
ってその発展が阻止されるが、関東周辺は安政の開港という列強資本主義の重圧が、封建政

105) 三井は祖法として大名貸を禁じていた。

106) 梶西他前掲「成立」93頁、問屋制家内工業は小営業に対する商業資本の支配形態である。

107) 堀江保蔵氏は幕末の経済発展段階を商業資本に何らかの要因が加わるならば全面的に産業資本に発
展すべき可能性が存していたという意味から「産業資本の萌芽時代」とされる。（「日本資本主義の成
立」48—9頁）

108) 小西編前掲書175頁。

109) 梶西他前掲書92頁

110) 藤村前掲書92頁。

111) 同上第4章、奈良本辰也「幕藩封建社会と商業資本」（堀編「封建社会の構造分析」所収）、庄司前
掲書第二部第二章参照。

治権力＝特権商人の圧迫を排除して、農民が商品経済の担い手となるのである。¹¹²⁾ 当時すでに織物業を中心としてマニユファクチュアの出現をみており、また広汎な問屋制家内工業が存在していたという事情などから昭和8年服部之総氏が「厳密な意味におけるマニユファクチュア時代」¹¹³⁾と幕末の生産段階を規定する提言を行なったのに対し、土屋喬雄氏は「問屋制家内工業」段階説¹¹⁴⁾を唱えて反論し、これらをめぐって種々の論争が展開されてきたのである。

日本資本主義形成について従来ややもすれば明治政府が主体となって推し進めた国家資本による官営模範工場が本命であるが如く考えられてきた。もちろん日本資本主義形成に対して果す官業と在来産業の比重の如何を速断することは許されないが、しかし殖産興業政策の実際をみても明らかな如く、列強資本主義のあらゆる外圧に対抗しつつ、可能な限り早急に資本主義的生産様式に適応せんとし、「そのため政府は、ヨーロッパの機械制大工業を積極的に移植してこれを官営するとともに、近代的適応性をもちうる在来産業をできるだけ保護育成して、その改良発展を促がそうとしたのである。」¹¹⁵⁾ 私的企業に対する保護育成は1880年(明治13年)からの官業払下げ以後において特に積極性をましてくるが、¹¹⁶⁾ 政府の殖産興業政策が遂行される過程において当時の日本経済全体の生産段階を代表したものは実在来産業(織物業)であったといえる。¹¹⁷⁾ かくして官営工業(移植産業)と在来産業とを別個にとらえるのではなく、両者がそれぞれに日本資本主義に果たした機能を統一的有機的にとらえるによって、それぞれをいかに全体の中に位置づけるかという問題から、社会経済史学会第三十五回大会においては「日本資本主義成立過程における移植産業と在来産業」¹¹⁸⁾という共通論題がとりあげられたわけである。

幕末における経済段階についてはいまだ結論をみるに至っていないが、それはともかくとして地理的条件を利用した久しきにわたる鎖国の故に幕末の経済段階は自生的に日本資本主義を形成せしめるところまで発展していなかったというべきか、或いはまた鎖国によって諸外国との貿易を遮断し、(オランダ・清国とは長崎を通じて受動的に貿易を行っていた)徳川封建制の堅持を策したにもかかわらず経済の自生的発展を阻止することはできず、たとえ遅々としてではあったけれども徳川封建制の胎内においてその封建制を否定して、やがて生

112) 藤村同上100頁。

113) 服部之総「服部之総著作集」1「維新史の方法」117頁以下。

114) 土屋喬雄「徳川時代のマニユファクチュア」(土屋「日本資本主義史論集」所収)。

115) 中村尚美「工業」(井上・入交編「経済史学入門」所収512頁)。

116) 楳西他前掲書385頁以下。

117) 尾城太郎九「明治初年における殖産政策と在来産業」(明治史料研究連絡会編「近代産業の生成」所収100頁)。

118) 「社会経済史学」VOL. 32 第5・6号

れ出る資本主義を志向する商品経済がかなり発展しつつあったというべきか、いづれにしても封建体制と商品経済の発展との間に生ずる経済的矛盾は、必然的に一方に対する資本の蓄積他方には農民層の分解をもたらせ、特に開港以後は諸階級の生活困窮その他の社会的矛盾をひきおこし、内部から封建体制の存立を危うくせずにはおかなかったのである。とりわけ幕府の財政的破綻は致命的状態であり、そのためフランスの援助をうけながら商品経済の発展にもある程度対応する絶対主義的政権確立を目指している過程において尊皇討幕派に大政奉還を余儀なくされるわけであり、しかるが故に、列強資本主義に伍するために必然的に要請される「日本資本主義」を志向して新に成立した明治政府が原蓄その他の経済政策を代って強行せねばならないのであるが、その場合すでにそのための条件が充分ではないにしてもかなり国内的に醸成されていたが故に可能であったということを軽視してはならないと思う。